

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	16,466	17,196	83,029
経常利益又は経常損失 () (百万円)	80	250	4,914
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	14	251	3,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	285	299	2,857
純資産額 (百万円)	41,331	43,597	43,901
総資産額 (百万円)	62,838	66,914	68,969
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.19	3.34	40.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.8	65.2	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長引く欧州の債務・金融問題や中国経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国経済も、東日本大震災からの復興需要が一部で見られたものの、欧州の債務・金融問題に起因した株価の低迷や円高による輸出環境の悪化、社会保障など将来への不安の増大から、厳しい経営環境が続いております。

当スポーツ業界におきましては、ロンドンオリンピックの開催などにより、スポーツへの注目が高まっております。当社は、出場選手が持てる力を発揮できるようサポートするとともに、ブランド価値向上の絶好の機会と捉え、積極的な広告・販促活動を行ってまいります。

このような状況の中、当社グループは当期を最終年度とする中期3ヶ年計画「Compass 2010」の達成に向けて当期も引き続き各種政策を推し進めてまいります。

商品政策では、新規にコンプレッションアンダーウェアブランドの「スキんズ」のアジア6地域（日本・中国・韓国・台湾・香港・マカオ）における商標権を伊藤忠商事株式会社と共同で取得いたしました。2012年秋冬シーズンより韓国、2013年春夏シーズンより日本・香港で販売を開始いたします。また、太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」を使用した商品を各ブランドで国内外において積極的に展開し、好評を博しております。「アリーナ」では1月に発売を開始したトップモデルの競技用水着「アクアフォース インフィニティー」がオリンピック代表選考会を兼ねた日本選手権での有力選手の着用もあり、好調に推移いたしました。「デサント」では5月に「第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）」で日本代表選手が使用するオフィシャルスポーツウェア（Tシャツ・ハーフパンツ）のレプリカ商品の販売を、「ルコックスポルティフ（アスレ）」では6月に自転車のプロロードレース「ツール・ド・フランス」で優勝者に与えられるリーダージャージのレプリカモデルの販売を開始いたしました。

販売活動では、国内におきましては、4月に「ルコックスポルティフ（ゴルフ）」で「ルコックゴルフ 広尾店」を旗艦店としてリニューアルオープン、「アリーナ」でも6月に「アリーナショップノース天神店」をリニューアルオープンいたしました。海外におきましては、3月に韓国で「ロッテアウトレット パジュ店」を、シンガポールのサンテックシティに「ルコックスポルティフ（ゴルフ）」の直営店をオープンいたしました。

広告・販促活動では、「第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）」において、日本代表選手団が使用するオフィシャルスポーツウェア（Tシャツ・ハーフパンツ）を提供するとともに、競泳・飛び込み・ビーチバレー・カヌー・馬術のそれぞれの代表選手にもウェアをサプライいたします。また、「アリーナ」ではロンドンオリンピック競泳日本代表で、現在、100m・200m背泳ぎの日本記録保持者である入江陵介選手（株式会社ナガセ（イトマン東進）所属）とアドバイザー契約を締結いたしました。既に契約を締結している北島康介選手・立石諒選手とともに、ブランドの一層の価値向上を図ってまいります。ゴルフでは、「マンシングウェア」の契約プロの宮里美香プロが「全米女子プロゴルフ選手権」で2位に、谷口徹プロ・全美貞プロが国内ツアーで優勝、また、「クレージュスポーツフューチャー（ゴルフ）」の契約プロである佐伯三貴プロも国内ツアーで優勝するなど活躍を続けており、これらの各選手を通じてブランドイメージの向上に努めてまいります。

社会貢献活動では、2016年に引き続き2020年も「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」にオフィシャルパートナーとして協賛いたします。これからの招致委員会の活動をサポートし、スポーツの振興と発展に寄与してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,196百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、営業損失は276百万円（前年同四半期は167百万円の営業損失）、経常損失は250百万円（前年同四半期は80百万円の経常損失）、四半期純損失は251百万円（前年同四半期は14百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチック事業はほぼ前年並みに推移したものの、ゴルフ事業及びアウトドア事業は減収となりました。結果、売上高は10,578百万円(前年同四半期比6.4%減)、セグメント損失は716百万円(前年同四半期比250百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア)

ゴルフ事業は減収となりましたが、アスレチック事業およびアウトドア事業は好調に推移いたしました。結果、売上高は6,606百万円(前年同四半期比28.1%増)、セグメント利益は514百万円(前年同四半期比140.5%増)となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は11百万円(前年同四半期比58.4%増)、セグメント損失は64百万円(前年同四半期は68百万円のセグメント損失)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、ライフスタイル提案が好評を博した「アンプロ」が堅調に推移いたしました。「アリーナ」は競技用水着の売れ行き回復によりほぼ横ばいになりましたが、「デサント」はジャージの販売不振により、「ルコックスポルティフ」はメンズ商品の販売不振により減収となりました。アジア市場におきましては、バッグ類およびシューズの商品企画強化が功を奏した「デサント」および「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。結果、売上高は11,368百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、「マンシングウェア」の販売不振により減収となりました。アジア市場におきましては、「ルコックスポルティフ」が選手やタレントを起用したプロモーションなどにより好調に推移したものの、「マンシングウェア」が店舗の閉鎖などで苦戦し、「ダンヒルリンクス」の撤退もあり減収となりました。結果、売上高は5,331百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、「ホールアース」の撤退がありましたが、アウトドア市場のニーズを捉えた「マーマット」が好調に推移しほぼ横ばいとなりました。アジア市場・北米市場におきましては、売上高は少額となっております。結果、売上高は496百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は66,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,054百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,207百万円減少し、49,329百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,882百万円、その他に受取手形及び売掛金の減少2,329百万円、商品及び製品の増加3,218百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、17,585百万円となりました。これは主に無形固定資産の増加642百万円、投資その他の資産の減少388百万円によるものです。

負債合計は、23,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,750百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少500百万円、支払手形及び買掛金の減少436百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、43,597百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少854百万円、為替換算調整勘定の増加648百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5%増の65.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		76,924		3,846		961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,569,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,968,000	74,968	
単元未満株式	普通株式 387,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,968	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式158株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号	1,569,000		1,569,000	2.04
計		1,569,000		1,569,000	2.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,442	14,559
受取手形及び売掛金	17,291	14,962
商品及び製品	13,345	16,563
仕掛品	74	120
原材料及び貯蔵品	453	505
その他	1,979	2,659
貸倒引当金	49	42
流動資産合計	51,536	49,329
固定資産		
有形固定資産	10,291	10,190
無形固定資産	578	1,220
投資その他の資産		
その他	6,724	6,331
貸倒引当金	161	158
投資その他の資産合計	6,562	6,173
固定資産合計	17,432	17,585
資産合計	68,969	66,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,862	14,426
短期借入金	-	110
未払法人税等	1,153	653
賞与引当金	775	415
返品調整引当金	373	422
その他	3,824	3,094
流動負債合計	20,989	19,121
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	996	1,028
その他	1,581	1,667
固定負債合計	4,078	4,195
負債合計	25,067	23,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	17,617	16,762
自己株式	659	660
株主資本合計	45,988	45,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	271
繰延ヘッジ損益	15	12
為替換算調整勘定	1,900	1,251
その他の包括利益累計額合計	2,087	1,535
純資産合計	43,901	43,597
負債純資産合計	68,969	66,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,466	17,196
売上原価	8,519	8,523
売上総利益	7,947	8,672
返品調整引当金繰入額	110	48
差引売上総利益	7,836	8,623
販売費及び一般管理費	8,004	8,900
営業損失()	167	276
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	19	20
その他	64	52
営業外収益合計	99	95
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	62
その他	10	6
営業外費用合計	11	69
経常損失()	80	250
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
投資有価証券評価損	-	209
特別損失合計	-	209
税金等調整前四半期純損失()	80	430
法人税、住民税及び事業税	50	147
法人税等調整額	145	326
法人税等合計	94	178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	14	251
四半期純利益又は四半期純損失()	14	251

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	99
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	290	631
持分法適用会社に対する持分相当額	7	17
その他の包括利益合計	270	551
四半期包括利益	285	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	299

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方法によった場合と比較して、この変更が当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はそれぞれ軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次のものが四半期連結会計期間末残高から除かれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	50	37
支払手形及び買掛金	361	402

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	244	309

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,304	5,155	7	16,466		16,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	12		108	108	
計	11,400	5,167	7	16,574	108	16,466
セグメント利益又は損失	250	213	68	105	62	167

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 62百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額 65百万円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,578	6,606	11	17,196		17,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	12		175	175	
計	10,741	6,618	11	17,371	175	17,196
セグメント利益又は損失	716	514	64	266	10	276

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額 21百万円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	0円19銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	14	251
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	14	251
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,359	75,354

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。